

財務諸表に関する注記（総括）

1 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券の価格は、取得価格とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却については、毎会計年度末において定率法により行う。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、現在において、当協会の職員退職金規程に基づいた金額には到達していない為、毎会計年度末において可能金額を積立て、計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方法によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,225,000	0	0	2,225,000
投資有価証券	59,760,560	0	0	59,760,560
普通預金	64,440	0	0	64,440
特定資産				
退職給付引当資産	1,800,000	91,525	1,361,525	530,000
車両取得積立資産	800,000	0	0	800,000
特別事項準備引当資産	2,000,000	170,830	1,570,830	600,000
合 計	66,650,000	262,355	2,932,355	63,980,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

財源はすべて、一般正味財産からの充当である。

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両	861,000	860,999	1
備 品	831,192	831,188	4
合 計	1,692,192	1,692,187	5

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県補助金	高知県	0	1,500,000	1,500,000	0	
合 計		0	1,500,000	1,500,000	0	

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 車両減価償却費	0
合 計	0

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため、記載を省略します。

2 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,800,000	91,525	1,361,525		530,000